

【主な出来事】

- 16日、憲法裁判所は、ティモフティ大統領の任期が新大統領の就任宣誓まで継続することを確認。
- 18日、議会は、大統領直接選挙制導入に向けた選挙法改正のための作業部会を設立。
- 27日、ルーマニア統合支持者による「人民会議2」開催。
- 31日、議会において、「モルドバの主権・独立・中立の不可侵原則に関する政治宣言」を採択。

1. 内政

大統領選に向けた動き

▼18日、大統領選挙法改正に係る作業部会設立。

・30日以内に法案を提出する予定。共産党は、今回の憲法裁判の裁定はその権限を逸脱しているとして反対を表明。

▼21日、チオカン中央選管委員長の発言。

・現行選挙法では大統領候補は50日以内に18地区から18万件の署名を集める必要があり、実現不可能であることから至急改正の必要がある。

・議会は「合理的な期間」に投票日を決定する必要があり、中央選管としては9～11月に設定されることを期待。

▼各党の動き。

・25日、ナスタツェ「尊厳と真実」党首は、右派(親欧州派)統一候補を擁立すべしとのサンドゥ「行動と連帯」代表の見解を支持。同代表を大統領候補として支持する旨表明。

・24日、ドドン社会党党首は、自身が大統領に就任したらD CFTA破棄のための国民投票を行うと発言。

・26日、自由民主党は、親欧州派野党及び議会外政党に対し、大統領選での協力に向けた対話を呼びかけ。

憲法裁判所

▼憲法裁判所の裁定。

・16日、ティモフティ大統領(3月23日に任期終了)が新大統領の就任宣誓まで現職を務めることを確認。

・16日、(2月11日に任期が終了していた)現行中央選管委員会の任期を90日間延長。

・16日、議員特権の削減に係る内閣の憲法改正法案に関し、憲法改正により変更できる範囲を超えているとして却下。

▼大統領直接選挙制への回帰に係る憲法裁判所(3月4日)へのコメント。

・15日、プスカス前憲法裁判所長官は、現行憲法裁判所がその権限を逸脱して憲法の改正を開始していると批判。

・18日、ディアコフ民主党副党首は、今次裁定が政治的判断であったと認めつつ、現行モルドバ法制では憲法裁判所の判断に異議申し立てはできず、本件は発効済みとした。またヴェニス委員会は既に発効した法を無効にはできないとした。

議会

▼17日、ベッサラビア併合記念日に係る動議却下。

・自由民主党は1918年にルーマニアがベッサラビアを併合した3月27日を祝日にすることを提案。自由党は賛成するも、

社会党及び共産党は反対。提案は却下された。

▼17日、各国との友好議員グループを承認。

・露53議員、中国47、独42、伊39、米35、ルーマニア31、ウクライナ30、仏30。日本は33議員。

▼17日、国营企業会計監査法の採択。

・会計監査院の外部監査が認められる国有企業につき、国が有すべき株式の割合を従来の50%から1/3に削減。

▼31日、「モルドバの主権・独立・中立の不可侵原則に関する政治宣言」採択。

・共産党が提案。社会党、共産党脱退議員、民主党が支持。

・自由党及び自由民主党は、ロシア軍のトランスニストリア撤退とモルドバのNATO加盟を阻害するものとして反対。

その他

▼22日、ギンブ自由党党首はEUを批判。

・反汚職法に関するEUの提言は、市民の資産を公にし危険にさらすものであり、EUはモルドバの実情を知らないとした。また、先日ブラッセルを訪問したフィリップ首相に対してブラホトニク氏について質問した欧州議員を批判。

▼23日、モルドバ欧州人民党創設1周年。

▼26日、自由民主党は、1月20日にフィリップ内閣組閣を支持した7議員を党から公式に除名。

・これら7議員は既に自由民主党の会派からは除名済み。

▼27日、「国家議会2」開催。

・ルーマニアのベッサラビア併合98周年を記念してルーマニア統合支持者らが開催。2018年のルーマニア統合を目指すロードマップを策定。約7,000名が参加。

・共産党、社会党、我らの党などはこれを批判。

(参考:国家議会は1917～18年のモルダヴィア民主共和国の議会。1918年3月27日にルーマニア統合を決定。)

▼30日、中央選管は、「尊厳と真実」プラットフォームによる国民投票実施イニシアティブを却下。

・45万件の署名が提出されたが、18地区毎に最低2万人の署名が必要であるとの要件を満たさなかった。

・提案された国民投票の内容は、①国民投票により大統領を解任できるようにすること、②議員定数を101議席から71議席に削減すること、③議員特権を削減すること、の3つ。

2. 外政

▼18日、カルムイク経済相のモスクワ訪問。

・CIS経済理事会会合及びCIS加盟国国際経済フォーラムに出席。モルドバのDCFTA参加はCIS諸国との貿易を阻害しないと述べた。

▼21日、対口関係に係るガルブル外相発言。

・ロシアとの継続的な対話により現行の問題を解決し更なる二国間関係の発展を図ることが政府の優先課題の一つであるとしつつ、右は欧州統合路線の放棄ではないと述べた。

▼22日、ドゥン社会党党首によるヨハニス・ルーミアニア大統領への呼びかけ。

・モルドバとの統合に係るルーマニアの公式見解を明確にするよう、またルーマニアがモルドバを国家として尊重し、両国の統合を支持する諸団体による扇動を抑えるよう要請。

▼22日、カルムイク経済相のルーマニア訪問。

▼28～30日、カラシン露外務次官のモルドバ訪問。
・フィリップ首相、ガルブル副首相兼外相と会談。政治対話の強化、外務次官級協議再開、ロシア平和維持部隊の交替に際しての障壁、ロシア語放送への圧力等につき協議。
・カラシン次官は「5+2」協議再開の必要性に言及。

▼28～31日、カルムイク経済相のフランス訪問。

▼30～31日、カンドゥ議長のチェコ訪問。

3. 経済

▼17日、カルムイク経済相の発言。

・3月中旬の自身のブラッセル訪問において、モルドバ政府とIMFの協力メモランダムが締結され次第EUの対モルドバ支援が再開されるとの確約を得た、IMFとの事前条件であった3銀行の解体、3銀行の監査、電気・天然ガス料金の改定等は既に実施されており、交渉はすぐ開始されるだろう、その後すぐにEUから2015年分支援2千万ユーロと2016年分8千万ユーロが供与されるだろう、と述べた。またルーマニアの財政支援開始についても希望的観測を示した。

▼18日、フィリップ首相の発言。

・10億ドルの銀行不正送金事件の関係者は然るべく責任を追及される旨述べると共に、本件にかかる調査は近く終了し、第二次報告書が発出される予定であるとした。

▼21日、世銀はモルドバ貿易研究報告書発表。

・貿易高は2000年の12.5億ドルから2013年の78億ドルに増加。他方で2007年以降外国直接投資は減少、2013年にはGDP比わずか3.11%に。

経済協力

▼EUは東方パートナーシップの枠内で中小企業振興支援を実施予定。(8日、EBRD発表)

▼25日、議会は、EBRDによる500万ユーロの鉄道近代化にかかる無償支援協定を批准。

4. トランスニストリア

▼14～16日、イグナチエフ「外相」代行の訪口。

・ロスクトフ・ロゴジン副首相補佐官、プシユコフ国家院国際

問題委員長らと協議。

▼17日、トランスニストリア・ルーブルの切り下げ。

・地域内の外貨不足を受け、それまでの対ドル11.1ルーブルから11.3ルーブルに。2012年以来初めての変更。

・28日、シェフチュク大統領は、域内の輸出業者に対して外貨収益の7%を中銀に売却することを義務づけ。

▼18日、「1+1協議開催(於:ベンデル)。

・ balan再統合担当副首相とイグナチエフ「ト」外相」代行。
・「ト」側より、モルドバ側が専門家グループ会合に出席しない限り4月に「3+2」会合を開催する用意はないとした。また、鉄道や道路輸送等の喫緊の問題の解決案を1～2月に関係者に提示したにも拘わらず反応がないとして批判。

▼26日、最大野党である革新党は、アンチュフェエヴァ「最高会議」副議長を新党首に選出。

5. 各種統計

▼2015年のGDP。(国家統計局、16日)

・対前年比0.5%減少、1219億レイ(61億ドル相当)。

▼2015年の石油製品の輸入量。(16日)

・全体で72万2500トン、13.5%増。内訳は、ディーゼル48.8万トン(うちルーマニアから71%)、ガソリン16.1万トン(同92.5%)、液化ガス7.4万トン(うちロシアから46.7%、ルーマニアから26.9%、カザフから24.1%)。

▼対モルドバ自由貿易圏投資。(経済省、23日報道)

・2015年の投資総額は1,820万ドルで、2014年の1,410万ドルより増加。これまでの累積は2.3億ドル。

▼世論基金による世論調査。(24日)

・大統領候補としての支持率はドゥン社会党党首(30.6%)、サンドゥ「行動と連帯」代表(16.4)、ナスタッセ「真実と尊厳」党党首(13.4)、ヴォローニン共産党党首(10.2)、レアンカ欧州人民党党首(8.2)、ルプ民主党党首(5.7)。

・政党支持率は、社会党(21.5%)、我らの党(16)、「尊厳と真実」党(13.1)、「行動と連帯」(12.7)、共産党(8.9)、欧州人民党(6.1%)、民主党(6.1)。

・外交政策では関税同盟加盟支持48%、EU加盟支持41%。ルーマニア統合については反対63%、賛成23%。

・調査は3月11～20日に実施、対象は1,792名。

▼平均給与。(国家統計局、25日)

・2016年1月現在の平均給与は4,665.8レイ(233ドル)、昨年同期比9.5%増。インフレ率を含む実質は3.4%減。

▼ロシアからの対モルドバ送金額。(中銀、29日)

・トランスニストリア宛を含め、2015年の個人送金は6.17億ドル。2014年の約半分。

7. 対口関係

▼28日、角駐ウクライナ・モルドバ大使は、対モルドバ草の根無償プロジェクトに署名。

・病院、学校など7案件。総額60万ドル。

(了)